



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日
東

上場会社名 株式会社アール・エス・シー

上場取引所

コード番号 4664

URL <http://www.trsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 宏夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山口 規

TEL 03-5952-7211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,954	△13.0	116	△54.7	128	△51.2	73	△56.4
2025年3月期第3四半期	6,848	12.5	256	△1.4	262	△5.9	168	△27.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 89百万円(△44.1%) 2025年3月期第3四半期 159百万円(△8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	25.35	—
2025年3月期第3四半期	58.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	4,180	2,325	55.6	761.27
2025年3月期	4,160	2,178	52.4	763.24

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,325百万円 2025年3月期 2,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00
2026年3月期	—	7.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	17.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,300	△6.2	300	△0.3	300	△3.3	205	71.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社RSCセキュ、除外 社(社名)
リティ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	3,120,000株	2025年3月期	2,940,000株
2026年3月期3Q	65,301株	2025年3月期	86,974株
2026年3月期3Q	2,883,963株	2025年3月期3Q	2,885,882株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下での所得減税やエネルギー価格の抑制策等の物価高対策により緩やかな回復が続くことが期待されております。一方でインフレ率は依然として高水準で推移し、円安による輸入物価の上昇が生活必需品価格に影響を与え、家計への負担増が個人消費を抑制する要因となっております。世界経済においては、米国の通商政策の不確実性や、長期化する地政学的リスク、金融資本市場の変動、資材価格高騰等による海外景気の下振れリスクが高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループを取り巻く環境におきましては、都市再開発の進展や大型イベントの開催増加、災害対策の強化、匿名・流動型犯罪グループによる特殊犯罪の増加などを背景に、安全・安心への社会的ニーズが高まり、当社グループへのサービスの需要は増加傾向で推移しております。一方で、物価上昇に伴う建築資材等の価格高騰に加え、少子高齢化による労働人口の減少、賃上げの広がりなどを受け、業界全体として有効求人倍率の高止まりが続いており、雇用環境は依然として厳しく、慢性的な人材不足の状況が継続しております。加えて業界における高度化やデジタル化への対応も求められており、業界としての構造的課題への対応が急務となっております。

このような状況のもと、当社グループは「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、現在の中期経営計画の最終年度目標達成に向けて、当社の事業の根幹となる成長投資として人的投資を実施しました。また、ニーズが高まっている交通誘導警備・雑踏警備に応え、さらに警備隊員の成長と警備全体の採用力の強化を推進する一環として、2号警備に特化した「株式会社RSCセキュリティ」を設立いたしました。加えて業務のDX化を引き続き進めるためAI警備ソリューションの共同推進を目的に、11月14日付で「ソフトバンクロボティクス株式会社」と資本業務提携契約を締結いたしました。最先端のAI・ロボットなどの技術力と当社グループの特徴であるホスピタリティを持った警備力を組み合わせた次世代警備ソリューションを共同で展開し、日本の人手不足問題を抜本的に解決すると同時に、社会インフラのさらなる安全性を目指します。

また、収益力向上のため上昇する労務費を適正に価格転嫁するとともに、事業を通じて継続的な雇用を創出し、地域社会の安全・安心なインフラの提供を行い、持続可能な社会への価値提供の実現を目指し、サステナビリティ経営を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は59億5,416万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。利益面につきましては、経常利益は1億2,771万円（前年同四半期比51.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、7,310万円（前年同四半期比56.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、当第3四半期連結累計期間においても引き続き堅調に推移いたしました。各部門において新規案件の受注や既存事業所での契約条件の見直しが進み、業績に寄与しております。

警備部門においては、大阪・関西万博の警備業務が無事終了いたしました。臨時案件としては、丸の内エリアでのイベント警備業務を新たに受注いたしました。既存事業所においては、従業員の適正管理と契約料金の改定を実施し、収益性の向上を図ってまいりました。新規受託案件としては、5月に千代田区のシティホテル、6月に「豊洲セイルパークビル」、8月にはセキュリティロボット「cocobo（ココボ）」を導入した「ミタマチテラス」にて、それぞれ警備業務を開始いたしました。また、2号警備業務やイベント警備業務の拡大を目指し、RSCセキュリティとの連携を強化しております。

清掃部門においては、既存事業所における臨時業務の増加、特に追加清掃や特別清掃の需要が高まり売上高に寄与いたしました。新規案件といたしましては、5月より大阪の大型複合施設において清掃業務を開始し、安定した運営を継続しております。加えて巡回清掃業務につきましても首都圏のみならず各支店管轄エリアにおいても受託棟数が順調に拡大しております。

設備・工事部門においては、サンシャインシティにおけるシャッター改修工事を引き続き実施するとともに、既存事業所におきましては内装工事、LED照明工事、消防設備工事など多岐にわたる臨時業務を受注いたしました。これらの案件においては、安全管理・工程管理の徹底と適正価格での受注を推進しております。

グループ会社におきましては、RSC中部では警備業務における既存事業所への価格転嫁が業績に貢献いたしました。友和商工におきましても大型新築工事の受注により前年同四半期比ではプラスとなっております。

利益面におきましては、臨時案件並びに修繕工事等の受注に際しては、安全・工程管理の徹底とともに、適正価格での受注を継続して推進してまいりました。また、既存事業所においては契約金額改定や従業員の離職防止策、事業所の安定運営に注力してまいりましたが、昨今の賃金上昇に伴う採用難、給与見直しなどが大きく影響いたしました。

この結果、売上高は54億7,652万円（前年同四半期比8.1%増）となり、セグメント利益は4億5,668万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

②人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、前年度に全社業績へ大きく寄与した大型周年イベント案件の反動減が影響し、大幅な減収となりました。一方、派遣市場全体としては人手不足の継続を背景に派遣単価は上昇傾向にあるものの、人材確保をめぐる環境が依然として厳しく、採用活動に時間とコストを要する状況が続いております。このため、一部の業務においては迅速な人員確保が難しい局面もあり、安定的な供給体制の構築が課題となっております。その結果、得意先からのニーズを十分に取込みできない状況が続きました。

こうした環境のもと当社では、スタッフの確保と収益機会の安定化を図るため、「受付」や「案内」等の当社が比較的強みを有する職種に領域を絞り込んだ営業活動を進めております。また、人材確保の安定化に向け、契約先と連携し、当該業務に精通した人材を継続的に配置できる仕組みを整備することで、即戦力人材の確保に取り組んでおります。これにより、採用難による影響を一定程度緩和し、安定したサービス提供体制の構築を進めております。

これらの取り組みにより、公共施設における案内・駐車場誘導業務、ならびにイベント補助業務の稼働率は改善傾向で推移したものの、大型案件の反動減を吸収するまでには至らず、売上高・利益ともに前年を下回る結果となりました。

この結果、売上高は4億7,764万円（前年同四半期比73.2%減）となり、セグメント利益は642万円（前年同四半期比94.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、41億8,019万円となり、前連結会計年度末に比べ2,053万円増加しました。主な要因は、固定資産が増加したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、18億5,474万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2,735万円減少しました。主な要因は、未払法人税や長期借入金が減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、23億2,545万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4,789万円増加しました。主な要因は、資本金並びに資本剰余金が増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。今後、業績予想に変更が生じる場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,123	1,692,987
受取手形、売掛金及び契約資産	1,111,316	1,092,144
原材料及び貯蔵品	9,025	10,515
未成工事支出金	8,236	11,717
その他	33,228	100,251
貸倒引当金	△1,427	△2,017
流動資産合計	2,927,502	2,905,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	402,685	403,597
減価償却累計額	△294,657	△302,189
建物及び構築物（純額）	108,028	101,407
土地	351,993	351,993
建設仮勘定	—	47,520
その他	110,467	114,254
減価償却累計額	△87,166	△91,962
その他（純額）	23,301	22,292
有形固定資産合計	483,323	523,213
無形固定資産		
借地権	31,737	31,737
ソフトウェア	23,246	14,531
電話加入権	8,061	8,061
その他	—	3,909
のれん	115,386	88,899
無形固定資産合計	178,432	147,139
投資その他の資産		
投資有価証券	155,140	192,822
差入保証金	149,913	154,423
保険積立金	55,411	53,402
繰延税金資産	196,649	169,345
その他	13,290	34,253
投資その他の資産合計	570,405	604,247
固定資産合計	1,232,161	1,274,599
資産合計	4,159,663	4,180,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,648	431,425
短期借入金	89,100	120,000
1年内返済予定の長期借入金	122,758	106,127
未払費用	338,397	373,064
未払法人税等	45,550	4,750
未払消費税等	76,356	81,298
賞与引当金	58,450	22,833
その他	117,005	48,296
流動負債合計	1,238,267	1,187,796
固定負債		
長期借入金	168,646	92,515
長期未払金	39,175	39,175
役員退職慰労引当金	32,634	33,425
預り保証金	1,200	1,250
退職給付に係る負債	497,317	491,266
その他	4,866	9,321
固定負債合計	743,838	666,953
負債合計	1,982,106	1,854,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	360,770
資本剰余金	245,729	304,208
利益剰余金	1,581,348	1,585,824
自己株式	△42,107	△31,615
株主資本合計	2,086,971	2,219,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,003	73,867
退職給付に係る調整累計額	42,582	32,394
その他の包括利益累計額合計	90,586	106,262
純資産合計	2,177,557	2,325,450
負債純資産合計	4,159,663	4,180,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,847,798	5,954,169
売上原価	5,690,472	4,894,576
売上総利益	1,157,325	1,059,592
販売費及び一般管理費	901,513	943,829
営業利益	255,812	115,762
営業外収益		
受取利息	155	769
受取配当金	3,360	4,950
不動産賃貸料	72	78
保険返戻金	3,223	8,088
雑収入	5,659	1,614
営業外収益合計	12,471	15,500
営業外費用		
支払利息	5,797	3,553
支払手数料	122	—
その他	564	—
営業外費用合計	6,483	3,553
経常利益	261,800	127,710
特別利益		
投資有価証券売却益	956	—
特別利益合計	956	—
税金等調整前四半期純利益	262,757	127,710
法人税、住民税及び事業税	77,631	34,628
法人税等調整額	17,479	19,981
法人税等合計	95,111	54,609
四半期純利益	167,645	73,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,645	73,100

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	167,645	73,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,685	25,863
退職給付に係る調整額	△6,138	△10,187
その他の包括利益合計	△8,824	15,676
四半期包括利益	158,821	88,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,821	88,776
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,931	13.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金
2024年9月17日 取締役会	普通株式	19,971	7.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が38,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が42,107千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,501	17.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金
2025年9月29日 取締役会	普通株式	20,122	7.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年12月4日付で、ソフトバンクロボティクス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が58,770千円、資本準備金が58,770千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が360,770千円、資本剰余金が304,208千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
年間契約	3,250,106	203,596	3,453,703	—	3,453,703
臨時契約	1,815,290	1,578,804	3,394,094	—	3,394,094
顧客との契約から生じる収益	5,065,396	1,782,401	6,847,798	—	6,847,798
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,065,396	1,782,401	6,847,798	—	6,847,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,065,396	1,782,401	6,847,798	—	6,847,798
セグメント利益	476,439	118,010	594,449	△338,637	255,812

(注) 1. セグメント利益の調整額△338,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
年間契約	3,374,809	234,284	3,609,094	—	3,609,094
臨時契約	2,101,719	243,355	2,345,074	—	2,345,074
顧客との契約から生じる収益	5,476,528	477,640	5,954,169	—	5,954,169
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,476,528	477,640	5,954,169	—	5,954,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,476,528	477,640	5,954,169	—	5,954,169
セグメント利益	456,680	6,425	463,105	△347,342	115,762

(注) 1. セグメント利益の調整額△347,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	20,822千円	23,660千円
のれん償却額	22,948 〃	26,487 〃

(重要な後発事象)

(ソフトバンクロボティクス株式会社が設立した子会社に対する第三者割当増資の引受について)

当社は、2026年1月26日開催の取締役会において、ソフトバンクロボティクス株式会社が設立した子会社（以下「対象会社」）の第三者割当増資を引き受けることを決議し、2026年1月30日に払込を完了しました。

1. 第三者割当増資引受の目的（共同出資体制の構築）

当社の持つエンタープライズ向けファシリティマネジメントの経験及び実績と、ソフトバンクロボティクス株式会社の持つロボット及びAIを活かしたスマートファシリティマネジメントの経験を活かし、エンタープライズスマートファシリティマネジメント事業の構築・展開を加速するため、ソフトバンクロボティクス株式会社が設立した対象会社への第三者割当増資の引受により共同出資体制を構築することといたしました。

2. 合併会社の概要

名称	A I R e m o t e S e c u r i t y株式会社
所在地	東京都港区海岸一丁目7番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 吉井 雅浩
事業内容	AI & ロボット群管理ソリューションの提供
設立日（参考）（注）	2025年12月23日
資本金	3,000,000円
発行済株式数	300株
当社の引受方法	第三者割当増資の引受
出資額	1,470,000円（普通株式147株）
出資比率	ソフトバンクロボティクス株式会社：51% 当社：49%

（注）設立日は、ソフトバンクロボティクス株式会社による先行設立日。

3. 実施する会計処理の概要

対象会社は、ソフトバンクロボティクス株式会社が最終決議権を有しており、関連活動の意思決定が常時一致を要するものではないことから共同支配企業には該当しません。一方、当社は対象会社に対して重要な影響を有するため、持分法適用の関連会社として会計処理する予定です。